

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 イワブチ株式会社
コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 池谷 謙一
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-368-2222(代)
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,164	5.5	436	△8.9	536	29.5	362	179.4
24年3月期	9,638	△21.2	478	△63.1	414	△68.9	129	△80.3

(注) 包括利益 25年3月期 487百万円 (174.4%) 24年3月期 177百万円 (△72.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	33.02	—	2.7	3.1	4.3
24年3月期	11.82	—	1.0	2.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 46百万円 24年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,318	13,703	79.1	1,247.12
24年3月期	17,822	13,381	75.1	1,217.72

(参考) 自己資本 25年3月期 13,703百万円 24年3月期 13,381百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	466	△245	△547	1,751
24年3月期	482	△1,132	△602	2,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	219	169.2	1.6
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	164	45.4	1.2
26年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		54.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,391	△0.6	23	—	74	—	65	—	5.92
通期	9,611	△5.4	392	△10.2	473	△11.9	300	△17.3	27.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	11,000,000 株	24年3月期	11,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,508 株	24年3月期	11,381 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	10,988,500 株	24年3月期	10,989,362 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,164	5.5	431	△4.1	494	20.7	321	119.9
24年3月期	9,635	△21.2	449	△61.7	409	△66.4	146	△84.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.21	—
24年3月期	13.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	16,875		13,235		78.4	1,203.72		
24年3月期	17,468		13,025		74.6	1,184.61		

(参考) 自己資本 25年3月期 13,235百万円 24年3月期 13,025百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,350	△1.5	0	—	60	—	38	—	円 銭 3.46
通期	9,531	△6.2	343	△20.4	437	△11.6	262	△18.4	23.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(重要な会計方針)	44
(会計方針の変更)	45
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(有価証券関係)	48
(税効果会計関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	51

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権の経済政策への期待感から、円安に伴う輸出産業の業績回復や株価上昇など景気回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州債務問題による海外経済の低迷などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先である電力会社では、原子力発電停止に伴う火力発電用の燃料費が円安も加わって増加していることや、原子力発電所の安全対策への投資などの影響から設備投資が削減傾向にあり、当社グループに関連する配電線路・通信線路分野においても工事量が減少傾向にあります。また、情報通信関連においてNTTでは、スマートフォンやタブレット端末の急速な普及などの影響から、光回線工事量が減少傾向にあり厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと当社グループでは、生産部門において業務効率化によるコスト削減や品質の向上を図りました。また、海陽イワブチでは、品質管理や設備効率化の推進を図り日本国内市場への安定供給ならびに価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事、老朽化したコンクリート柱の建替工事関連製品及び環境配慮型の高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は101億6千4百万円と前連結会計年度に比べ5億2千6百万円、5.5%の増収となりました。また、経常利益は5億3千6百万円と前連結会計年度に比べ1億2千2百万円、29.5%の増益となり、当期純利益は3億6千2百万円と前連結会計年度に比べ2億3千3百万円、179.4%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に防球ネット、照明工事共に例年並に推移しました。しかしながら、交通信号関連において昨年度に実施された、警視庁における省エネ対策を目的とした信号灯器のLED化工事が一段落したことから大幅に減少しました。標識関連においても全国的に受注が低調に推移しました。その結果、売上高は14億3百万円と前連結会計年度に比べ3億9千9百万円、22.1%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に工事件数が多く好調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連において物件数の減少に加えて、価格競争などが影響し受注が大幅に減少しました。その結果、売上高は11億7百万円と前連結会計年度に比べ2億2千4百万円、16.8%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路工事や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。また、電話関連においてNTTでは、老朽化したコンクリート柱の建替工事などの受注が好調に推移しました。その結果、売上高は28億6千2百万円と前連結会計年度に比べ8億7千6百万円、44.1%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社における原子力発電停止に伴い火力発電用の燃料費の増加や安全対策投資などが影響し、設備投資が削減傾向にあるなか、電力会社によっては変圧器取替工事や電柱建替工事などが好調に推移しました。その結果、売上高は31億3千3百万円と前連結会計年度に比べ1億3千7百万円、4.6%の増収となりました。

⑤ その他

民間設備投資などは、昨年の政権交代により全国的に民間工事・公共工事共に回復基調にありました。その結果、売上高は16億5千7百万円と前連結会計年度に比べ1億3千6百万円、9.0%の増収となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要や新政権による経済政策により、日本経済は緩やかな回復が期待されるものの、欧州債務問題など依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループの主要取引先である電力会社では、資材・役務調達コストの削減や、火力発電用の燃料費負担ならびに原子力発電所の再稼動に向けた安全対策投資などの影響から、設備投資が削減の方向にあり厳しい状況が続いていくものと予想されます。また、情報通信関連においてN T Tではスマートフォンやタブレット端末の急速な普及などの影響から、光回線工事が減少傾向にあり依然厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のもと当社グループの取り組みとして、生産部門では、海陽イワブチを含め業務効率化によるコスト削減や品質管理の推進を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組んでまいります。

営業部門では、引き続き積極的な営業活動を展開し、新規品の開発や新規マーケットの開拓を進め顧客満足度の向上により、新たなインフラ構築に貢献すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高96億1千1百万円（当連結会計年度比5.4%減）、経常利益4億7千3百万円（当連結会計年度比11.9%減）、当期純利益3億円（当連結会計年度比17.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億4百万円減少し、173億1千8百万円となりました。

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億3千7百万円減少し、94億6千万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が4億2千3百万円増加したことと、現金及び預金が5億7千2百万円、商品及び製品が2億2千6百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3千2百万円増加し、78億5千7百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が8千1百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ8億2千7百万円減少し、36億1千4百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億4千7百万円、長期借入金が3億5千8百万円、退職給付引当金が1億4千6百万円及び役員退職慰労引当金が1億5千5百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円増加し、137億3百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億9千7百万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円及び為替換算調整勘定が7千1百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、財務活動により資金が減少したことから、資金残高は前連結会計年度末より3億2千2百万円減少（前連結会計年度は12億5千2百万円の減少）し、当連結会計年度末には17億5千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億6千6百万円のプラス（前連結会計年度は4億8千2百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の計上5億6千8百万円、減価償却費の計上4億3千7百万円及びたな卸資産の減少3億3百万円による資金の増加と、引当金の減少3億4千1百万円、売上債権の増加4億1千8百万円及び法人税等の支払い1億2千6百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千5百万円のマイナス（前連結会計年度は11億3千2百万円のマイナス）となりました。

これは、主に定期預金の払戻2億5千万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出5億4千9百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億4千7百万円のマイナス（前連結会計年度は6億2百万円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済3億5千8百万円及び配当金の支払い1億6千4百万円による資金の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	75.1	79.1
時価ベースの自己資本比率（％）	25.7	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9	32.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な展望に基づき、戦略的投資に充当してまいります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき10円を予定しており、中間配当金5円と合わせた年間配当金は15円となる予定であります。

次期配当金につきましては、1株につき15円（中間5円・期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出ることを予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成25年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社を中心に、連結子会社1社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社、㈱アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社、㈱T C M

(4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

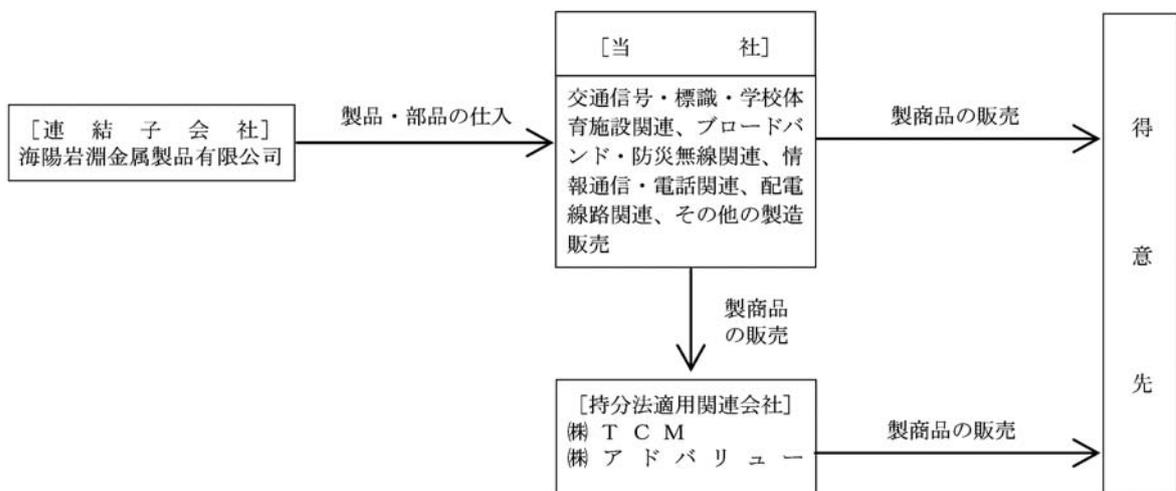
（販 売）当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

（製造・仕入）当社、海陽岩淵金属製品有限公司

（販 売）当社



当社グループの連結子会社ならびに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は 被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び部品の 製造	100.0	当社への金属製品 及び部品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) ㈱TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事資材 販売及び電気架線 金物の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
㈱アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防災行 政無線等の架線材 料の販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。
2. 議決権の所有割合欄における()は、被所有割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災から2年が経過し復興に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社グループの製商品の主な需要家である電力会社及び通信会社等の年度設備投資計画に業績が大きく影響される業界の特殊性はありますが、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国経済は、政権交代に伴う景気浮揚策への期待から株価の回復や円安傾向で明るさも見えますが、長期化する原発再稼働問題など一昨年の震災の影響を依然として受けており、先行きに対する不透明感が強い状況です。

こうした状況を背景に、復興需要やスマートフォンの急速な普及に伴う情報通信業者の通信線路部門への設備投資が見込まれるものの、原発停止による発電コスト増により、大口需要家である電力会社の配電への設備投資ウエイトの低下が予想されるなど、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような経営環境に対し、生産性の向上を図り、顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに、より一層経営品質を高め、企業の社会的責任を果たすため、次のことを実行してまいります。

- ① 資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保します。
- ② 中国の子会社 海陽イワブチの設備・ラインの改善をさらに進め、品質上の問題を未然に防ぎ、戦略子会社として生産品の多様化と生産の効率化を進め、コスト競争力の向上を図ります。
- ③ 社内及び協力会社における品質上の問題を未然に防ぐため、予防措置に重点をおいた品質管理指導を強化します。
- ④ 不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減を図ります。
- ⑤ 何をなすべきかを明確にし、技量、モチベーションの向上を図るため、社員に対する研修・教育を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

① 人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し顧客満足度を向上させるべく、当社グループすべての職場環境を含めた人材投資に力点を置き、積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

② 競争力強化、並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

③ 真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業として社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,751	3,601,780
受取手形及び売掛金	※2 3,356,116	※2 3,779,963
商品及び製品	1,876,476	1,649,625
仕掛品	163,263	153,947
原材料及び貯蔵品	249,078	198,204
繰延税金資産	134,426	119,957
その他	233,403	187,817
貸倒引当金	△189,404	△230,413
流動資産合計	9,998,110	9,460,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,474,900	5,565,821
減価償却累計額	△2,908,509	△3,067,427
建物及び構築物（純額）	2,566,391	2,498,393
機械装置及び運搬具	3,010,154	3,019,367
減価償却累計額	△2,533,671	△2,614,508
機械装置及び運搬具（純額）	476,483	404,858
土地	2,865,320	3,181,904
建設仮勘定	96,478	20,008
その他	1,896,960	1,968,211
減価償却累計額	△1,760,613	△1,850,705
その他（純額）	136,346	117,506
有形固定資産合計	6,141,020	6,222,672
無形固定資産	116,406	112,404
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,023,538	※1 1,144,361
長期貸付金	315,440	269,333
繰延税金資産	263,369	125,976
その他	168,726	155,611
貸倒引当金	△203,972	△173,142
投資その他の資産合計	1,567,103	1,522,140
固定資産合計	7,824,530	7,857,216
資産合計	17,822,641	17,318,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,992	1,369,148
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	138,872	89,482
賞与引当金	229,857	230,610
製品点検補修引当金	50,000	—
その他	264,447	357,251
流動負債合計	2,558,170	2,404,493
固定負債		
長期借入金	765,000	407,000
退職給付引当金	568,052	421,485
役員退職慰労引当金	391,922	236,639
その他	158,429	144,528
固定負債合計	1,883,403	1,209,652
負債合計	4,441,574	3,614,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,584,470	10,782,428
自己株式	△2,833	△2,886
株主資本合計	13,289,243	13,487,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,787	183,587
為替換算調整勘定	△37,963	33,217
その他の包括利益累計額合計	91,823	216,804
純資産合計	13,381,067	13,703,953
負債純資産合計	17,822,641	17,318,099

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,638,492	10,164,682
売上原価	※1 6,858,371	※1 7,385,075
売上総利益	2,780,120	2,779,607
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	20,477	23,040
荷造運搬費	291,792	325,447
役員報酬	192,090	181,260
賞与引当金繰入額	105,195	108,932
給料及び手当	809,548	798,332
退職給付費用	60,954	※2 △19,543
役員退職慰労引当金繰入額	45,609	61,918
貸倒引当金繰入額	52,423	62,417
その他	※1 723,274	※1 801,499
販売費及び一般管理費合計	2,301,363	2,343,304
営業利益	478,756	436,303
営業外収益		
受取利息	4,963	4,762
受取配当金	27,791	21,465
受取賃貸料	25,672	28,302
持分法による投資利益	—	46,867
為替差益	625	—
その他	11,149	14,591
営業外収益合計	70,202	115,990
営業外費用		
支払利息	18,544	13,387
為替差損	—	2,305
貸倒引当金繰入額	99,998	—
持分法による投資損失	15,127	—
その他	801	—
営業外費用合計	134,470	15,693
経常利益	414,488	536,600
特別利益		
固定資産売却益	※3 462	※3 946
製品点検補修引当金戻入額	—	50,000
特別利益合計	462	50,946
特別損失		
固定資産除売却損	※4 12,944	※4 12,339
投資有価証券評価損	34,363	—
会員権評価損	5,700	5,648
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,500
特別損失合計	53,008	19,488
税金等調整前当期純利益	361,943	568,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	166,808	76,222
法人税等調整額	65,267	128,941
法人税等合計	232,076	205,164
少数株主損益調整前当期純利益	129,866	362,893
少数株主利益	—	—
当期純利益	129,866	362,893

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	129,866	362,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,439	53,800
為替換算調整勘定	12,472	71,180
その他の包括利益合計	※1, ※2 47,911	※1, ※2 124,981
包括利益	177,778	487,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,778	487,875
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
当期首残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
当期首残高	10,628,946	10,584,470
当期変動額		
剰余金の配当	△219,931	△164,935
当期純利益	129,866	362,893
持分法の適用範囲の変動	45,589	—
当期変動額合計	△44,475	197,958
当期末残高	10,584,470	10,782,428
自己株式		
当期首残高	△2,473	△2,833
当期変動額		
自己株式の取得	△359	△53
当期変動額合計	△359	△53
当期末残高	△2,833	△2,886
株主資本合計		
当期首残高	13,334,079	13,289,243
当期変動額		
剰余金の配当	△219,931	△164,935
当期純利益	129,866	362,893
自己株式の取得	△359	△53
持分法の適用範囲の変動	45,589	—
当期変動額合計	△44,835	197,904
当期末残高	13,289,243	13,487,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,347	129,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,439	53,800
当期変動額合計	35,439	53,800
当期末残高	129,787	183,587
為替換算調整勘定		
当期首残高	△50,435	△37,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,472	71,180
当期変動額合計	12,472	71,180
当期末残高	△37,963	33,217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,911	91,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,911	124,981
当期変動額合計	47,911	124,981
当期末残高	91,823	216,804
純資産合計		
当期首残高	13,377,991	13,381,067
当期変動額		
剰余金の配当	△219,931	△164,935
当期純利益	129,866	362,893
自己株式の取得	△359	△53
持分法の適用範囲の変動	45,589	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,911	124,981
当期変動額合計	3,076	322,886
当期末残高	13,381,067	13,703,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	361,943	568,058
減価償却費	426,348	437,837
引当金の増減額 (△は減少)	207,621	△341,374
受取利息及び受取配当金	△32,754	△26,228
支払利息	18,544	13,387
持分法による投資損益 (△は益)	15,127	△46,867
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,363	—
固定資産除売却損益 (△は益)	12,481	11,392
会員権評価損	5,700	5,648
売上債権の増減額 (△は増加)	647,870	△418,004
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429,469	303,822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222,185	△103,110
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△68,282	68,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,402	77,345
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,326	△985
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34,616	26,656
その他	△157	—
小計	867,804	575,862
利息及び配当金の受取額	41,215	30,910
利息の支払額	△19,349	△14,274
法人税等の支払額	△407,308	△126,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,361	466,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△3,550,000
定期預金の払戻による収入	3,700,000	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	△832,291	△549,754
有形固定資産の売却による収入	6,254	23,593
無形固定資産の取得による支出	△13,233	△634
投資有価証券の取得による支出	△1,693	△1,715
その他の支出	△25,423	△24,968
その他の収入	19,590	32,738
貸付けによる支出	△186,664	△85,000
貸付金の回収による収入	1,409	109,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,051	△245,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△358,000	△358,000
配当金の支払額	△219,993	△164,627
リース債務の返済による支出	△23,783	△24,593
自己株式の取得による支出	△359	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602,136	△547,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,089	4,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,252,915	△322,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,666	2,074,751
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,074,751	* 1,751,780

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

㈱TCM

㈱アドバリュー

関連会社である㈱アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱アイキ

富田鉄工㈱

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当連結会計年度の計上額はありません。

④ 製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度末においてはすべて償却済であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,024千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,024千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。

また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準以外に、給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては、遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	421,499千円	463,886千円

※2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169,519千円	133,077千円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	206,907千円	161,189千円

※2. 当連結会計年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、△19,543千円と表示しております。

※3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	146千円	106千円
土地	—	840
その他	316	—
計	462	946

※4. 固定資産除売却損の内訳

売却損	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,003千円	309千円
その他	—	126
計	7,003	436

除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,883千円	4,892千円
機械装置及び運搬具	1,513	1,062
その他	386	360
撤去費用	157	5,588
計	5,941	11,903

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,381千円	76,720千円
組替調整額	34,363	—
計	20,982	76,720
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,472	71,180
税効果調整前合計	33,454	147,901
税効果額	14,457	△22,919
その他の包括利益合計	47,911	124,981

※ 2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	20,982千円	76,720千円
税効果額	14,457	△22,919
税効果調整後	35,439	53,800
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	12,472	71,180
税効果額	—	—
税効果調整後	12,472	71,180
その他の包括利益合計		
税効果調整前	33,454	147,901
税効果額	14,457	△22,919
税効果調整後	47,911	124,981

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	10,524	857	—	11,381
合計	10,524	857	—	11,381

(注) 普通株式の自己株式の増加857株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	109,965	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,000,000	—	—	11,000,000
合計	11,000,000	—	—	11,000,000
自己株式				
普通株式（注）	11,381	127	—	11,508
合計	11,381	127	—	11,508

（注）普通株式の自己株式の増加 127株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,957	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月19日 取締役会	普通株式	54,978	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	109,956	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	4,174,751千円	3,601,780千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2,100,000	△1,850,000
現金及び現金同等物	2,074,751	1,751,780

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わないこととしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」における契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,174,751	4,174,751	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	3,356,116 △149,469		
(3) 投資有価証券	3,206,647 566,482	3,206,647 566,482	— —
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	315,440 △190,672		
	124,768	124,768	—
資産計	8,072,649	8,072,649	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,516,992	1,516,992	—
(2) 未払法人税等	138,872	138,872	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	1,123,000	1,128,744	5,744
負債計	2,778,865	2,784,609	5,744
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,601,780	3,601,780	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※1)	3,779,963 △196,841		
(3) 投資有価証券	3,583,122 644,917	3,583,122 644,917	— —
(4) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	269,333 △158,342		
	110,990	110,990	—
資産計	7,940,811	7,940,811	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,369,148	1,369,148	—
(2) 未払法人税等	89,482	89,482	—
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	765,000	770,744	5,744
負債計	2,223,631	2,229,375	5,744
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	457,056	499,444

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,174,751	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,356,116	—	—	—
長期貸付金	—	292,773	21,093	1,573
合計	7,530,867	292,773	21,093	1,573

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,601,780	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,779,963	—	—	—
長期貸付金	—	261,042	7,703	587
合計	7,381,744	261,042	7,703	587

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（※）	358,000	358,000	118,000	118,000	118,000	53,000

（※）1年以内に返済予定のものを含む。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金（※）	358,000	118,000	118,000	118,000	53,000	—

（※）1年以内に返済予定のものを含む。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	442,223	234,550	207,673
	小計	442,223	234,550	207,673
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	124,258	137,031	△12,773
	小計	124,258	137,031	△12,773
合計		566,482	371,581	194,900

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 457,056千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	620,641	342,882	277,758
	小計	620,641	342,882	277,758
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,276	30,413	△6,137
	小計	24,276	30,413	△6,137
合計		644,917	373,296	271,621

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 499,444千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損34,363千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度 (平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	264,000	132,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	132,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△1,308,758	△1,323,250
② 年金資産	740,706	901,764
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△568,052	△421,485
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—	—
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△568,052	△421,485
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△568,052	△421,485

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 勤務費用	76,516	83,208
② 利息費用	24,756	26,175
③ 期待運用収益	△10,648	△11,110
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	25,699	△135,426
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	116,324	△37,154

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理
⑤ 過去勤務債務の処理年数	発生時全額費用処理	発生時全額費用処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	143,516千円	148,239千円
賞与引当金	85,503	85,773
役員退職慰労引当金	145,899	86,320
退職給付引当金	200,976	149,121
未払事業税	10,427	7,534
会員権等評価損	76,070	70,810
その他有価証券評価差額金	1,238	—
未実現利益の消去による増加額	603	2,101
製品点検補修引当金	18,875	—
その他	30,433	24,735
繰延税金資産小計	713,545	574,636
評価性引当額	△225,230	△215,262
繰延税金資産合計	488,315	359,373
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△65,113	△88,033
土地圧縮積立金	△23,226	△23,226
備品圧縮積立金	△2,179	△2,179
繰延税金負債合計	△90,519	△113,439
繰延税金資産の純額	397,795	245,934

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	134,426千円	119,957千円
固定資産－繰延税金資産	263,369	125,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.65	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.89	
住民税均等割等	2.44	
関係会社持分法損益	1.69	
試験研究費の特別税額控除等	△3.40	
繰延税金資産の評価性引当額	6.05	
税率変更による影響	13.25	
その他	0.89	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.12	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
前連結会計年度（平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,644千円減少し、法人税等調整額が47,956千円、その他有価証券評価差額金が9,312千円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工事用資材の販売	(所有) 直接50.00%	当社製商品の販売 役員の兼任	電気架線金物の販売	351,644	受取手形及び売掛金	109,176
関連会社	㈱アドバリュー	東京都中央区	80,000	電気通信工事用資材の販売	(所有) 直接32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商品の販売	電気架線金物の販売	284,982	売掛金	76,126
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県松戸市	40,000	架線金物、建築金物の製造・販売	(所有) 直接25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・部品の仕入	金属製品及び部品の仕入	804,265	支払手形及び買掛金	261,634

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱TCM	東京都大田区	50,000	電気通信工事用資材の販売	(所有) 直接50.00%	当社製商品の販売 役員の兼任	電気架線金物の販売	566,393	受取手形及び売掛金	328,122
関連会社	㈱アドバリュー	東京都中央区	80,000	電気通信工事用資材の販売	(所有) 直接32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商品の販売	電気架線金物の販売	241,492	売掛金	89,109
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県松戸市	40,000	架線金物、建築金物の製造・販売	(所有) 直接25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・部品の仕入 工場等の賃貸	金属製品及び部品の仕入 工場等の賃貸	774,411 17,092	支払手形及び買掛金 前受金	251,525 1,443

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が代表を務める会社	北栄鉄工(株)	北海道 石狩市	11,400	架線金物の 製造・販売	(所有) 直接4.39%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	160,000	短期 貸付金	18,662
									長期 貸付金	141,338

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 北栄鉄工(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製商品・部品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 短期貸付金及び長期貸付金に対し、80,000千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額80,000千円を計上しております。
6. 北栄鉄工(株)は、当社専務取締役の板橋幸雄が代表を務めております。
なお、代表取締役社長は別のものが務めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が代表を務める会社	北栄鉄工(株)	北海道 石狩市	11,400	架線金物の 製造・販売	(所有) 直接4.39%	製商品・部 品の仕入 役員の兼任	資金の貸付	40,000	短期 貸付金	39,996
									長期 貸付金	136,673

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 北栄鉄工(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製商品・部品の仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によっております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
5. 短期貸付金及び長期貸付金に対し、71,693千円の貸倒引当金を計上しており、当連結会計年度において、貸倒引当金繰入額△8,306千円を計上しております。
6. 北栄鉄工(株)は、当社取締役副社長の板橋幸雄が代表を務めております。
なお、代表取締役社長は別のものが務めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,217.72円	1,247.12円
1株当たり当期純利益金額	11.82円	33.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	129,866	362,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	129,866	362,893
期中平均株式数 (千株)	10,989	10,988

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(北栄鉄工株式会社の株式取得による子会社化について)

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売を行う専門メーカーとして製造拠点を本社のある千葉県松戸市と連結子会社のある中国山東省海陽市の2箇所に置き、多様化する顧客のニーズに合致した製品を提供できるよう技術を培い、生産設備の合理化と全国を網羅する販売サービス体制の確立に努めてまいりました。

一方、北栄鉄工株式会社(北海道石狩市)は、電力、通信、信号用電気架線金物の製造販売および各種鋼材の加工販売に関する事業を行い、道内のインフラ構築の一翼を担ってまいりましたが、同社単独での道内における事業展開には限界があり、当社に支援を要請し、当社も最大限協力してまいりました。

今般、北栄鉄工株式会社との提携により協力関係をさらに推し進め、同社を北海道のみならず北日本における製造販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ることにより、顧客満足度の高い事業展開が期待できると判断し、資本提携をするに至りました。

2. 株式取得の方法

北栄鉄工株式会社の募集株式を引き受け、同社の普通株式を取得いたします。

3. 会社の概要(平成25年3月31日現在)

商号	北栄鉄工株式会社
事業内容	架線金物の製造・販売
純資産	46,911千円
総資産	460,658千円
売上高	724,556千円
当期純利益	103,316千円

4. 株式取得の時期

平成25年5月22日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	1,000株(所有割合 4.39%)
取得株式数	43,000株(取得価額 21,500千円)
取得後の所有株式数	44,000株(所有割合 66.87%)

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,109,899	3,471,680
受取手形	※1, ※4 1,699,021	※1, ※4 1,890,766
売掛金	※1 1,657,094	※1 1,889,196
商品及び製品	1,886,977	1,668,019
仕掛品	150,752	141,779
原材料及び貯蔵品	107,087	87,201
前払費用	9,364	8,817
繰延税金資産	133,872	117,886
短期貸付金	※1 80,084	※1 101,438
未収入金	※1 106,838	※1 110,882
その他	68,897	856
貸倒引当金	△189,404	△230,413
流動資産合計	9,820,485	9,258,111
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,878,832	4,919,792
減価償却累計額	△2,600,790	△2,713,643
建物（純額）	2,278,042	2,206,148
構築物	374,789	390,812
減価償却累計額	△232,100	△256,422
構築物（純額）	142,688	134,389
機械及び装置	2,498,846	2,458,865
減価償却累計額	△2,148,302	△2,186,959
機械及び装置（純額）	350,543	271,906
車両運搬具	163,515	159,910
減価償却累計額	△148,760	△147,908
車両運搬具（純額）	14,755	12,002
工具、器具及び備品	1,850,051	1,914,773
減価償却累計額	△1,778,647	△1,849,721
工具、器具及び備品（純額）	71,404	65,051
土地	2,865,320	3,181,904
リース資産	113,719	115,754
減価償却累計額	△60,734	△72,471
リース資産（純額）	52,985	43,282
建設仮勘定	79,660	20,008
有形固定資産合計	5,855,401	5,934,696
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	37,321	27,643
電話加入権	6,683	6,683
公共施設利用権	1,533	1,333
無形固定資産合計	70,073	60,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	602,039	680,475
関係会社株式	502,370	502,370
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	*1 405,440	*1 339,333
長期前払費用	549	214
会員権	138,627	132,978
敷金及び保証金	9,585	9,784
繰延税金資産	263,319	125,947
その他	1,197	1,197
貸倒引当金	△203,972	△173,142
投資その他の資産合計	1,722,317	1,622,317
固定資産合計	7,647,793	7,617,209
資産合計	17,468,278	16,875,320
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 974,022	*1 852,281
買掛金	*1 504,281	*1 555,909
1年内返済予定の長期借入金	358,000	358,000
リース債務	22,995	24,308
未払金	154,587	164,242
未払費用	58,950	58,894
未払法人税等	138,872	87,485
未払消費税等	—	77,345
前受金	2,428	3,285
預り金	18,015	17,545
賞与引当金	226,500	227,214
製品点検補修引当金	50,000	—
設備関係支払手形	50,557	3,485
流動負債合計	2,559,212	2,430,000
固定負債		
長期借入金	765,000	407,000
リース債務	32,639	21,138
退職給付引当金	568,052	421,485
役員退職慰労引当金	391,922	236,639
受入保証金	125,790	123,390
固定負債合計	1,883,403	1,209,652
負債合計	4,442,615	3,639,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金	※3 3,980	※3 3,980
土地圧縮積立金	※2 42,422	※2 42,422
別途積立金	9,250,000	9,250,000
繰越利益剰余金	514,505	670,762
利益剰余金合計	10,190,145	10,346,403
自己株式	△1,876	△1,930
株主資本合計	12,895,876	13,052,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,787	183,587
評価・換算差額等合計	129,787	183,587
純資産合計	13,025,663	13,235,667
負債純資産合計	17,468,278	16,875,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	8,488,708	8,683,914
商品売上高	1,140,883	1,474,561
その他の売上高	5,980	6,206
売上高合計	※1 9,635,572	※1 10,164,682
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,145,868	1,381,033
当期製品仕入高	※1 1,891,458	※1 2,108,499
当期製品製造原価	※5 4,384,604	※5 4,085,636
合計	7,421,931	7,575,170
他勘定振替高	※3 2,723	※3 3,520
製品期末たな卸高	1,381,033	1,287,408
製品売上原価	6,038,173	6,284,241
商品売上原価		
商品期首たな卸高	101,555	148,752
当期商品仕入高	※1 940,152	※1 1,134,595
合計	1,041,708	1,283,348
商品他勘定振替高	※4 1,288	※4 655
商品期末たな卸高	148,752	125,111
商品売上原価	891,667	1,157,580
売上原価合計	6,929,841	7,441,822
売上総利益	2,705,730	2,722,859
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	20,477	23,040
荷造運搬費	280,200	310,181
役員報酬	192,090	181,260
賞与引当金繰入額	104,851	108,532
給料及び手当	803,552	791,804
退職給付費用	60,954	※2 △19,543
役員退職慰労引当金繰入額	45,609	61,918
福利厚生費	156,391	166,600
交際費	40,617	50,131
旅費交通費及び通信費	65,791	62,592
賃借料	40,061	40,461
減価償却費	144,576	154,992
貸倒引当金繰入額	52,423	62,417
貸倒損失	—	40,727
その他	※5 248,464	※5 256,611
販売費及び一般管理費合計	2,256,060	2,291,729
営業利益	449,669	431,129

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	6,086	5,696
受取配当金	※1 36,453	※1 25,945
受取賃貸料	※1 25,672	※1 29,028
その他	10,961	15,879
営業外収益合計	79,174	76,550
営業外費用		
支払利息	18,542	13,375
貸倒引当金繰入額	99,998	—
その他	789	—
営業外費用合計	119,329	13,375
経常利益	409,514	494,305
特別利益		
固定資産売却益	※6 462	※6 1,085
製品点検補修引当金戻入額	—	50,000
特別利益合計	462	51,085
特別損失		
固定資産除売却損	※7 6,043	※7 12,150
投資有価証券評価損	34,363	—
会員権評価損	5,700	5,648
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,500
特別損失合計	46,107	19,299
税引前当期純利益	363,869	526,090
法人税、住民税及び事業税	162,022	74,458
法人税等調整額	55,763	130,439
法人税等合計	217,786	204,897
当期純利益	146,083	321,192

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,496,950	1,496,950
当期末残高	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,210,656	1,210,656
当期末残高	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	379,237	379,237
当期末残高	379,237	379,237
その他利益剰余金		
備品圧縮積立金		
当期首残高	3,668	3,980
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	311	—
当期変動額合計	311	—
当期末残高	3,980	3,980
土地圧縮積立金		
当期首残高	39,100	42,422
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	3,321	—
当期変動額合計	3,321	—
当期末残高	42,422	42,422
別途積立金		
当期首残高	8,750,000	9,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	9,250,000	9,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,091,987	514,505
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	△311	—
土地圧縮積立金の積立	△3,321	—
別途積立金の積立	△500,000	—
剰余金の配当	△219,931	△164,935
当期純利益	146,083	321,192
当期変動額合計	△577,481	156,257
当期末残高	514,505	670,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,263,994	10,190,145
当期変動額		
備品圧縮積立金の積立	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△219,931	△164,935
当期純利益	146,083	321,192
当期変動額合計	△73,848	156,257
当期末残高	10,190,145	10,346,403
自己株式		
当期首残高	△1,517	△1,876
当期変動額		
自己株式の取得	△359	△53
当期変動額合計	△359	△53
当期末残高	△1,876	△1,930
株主資本合計		
当期首残高	12,970,083	12,895,876
当期変動額		
剰余金の配当	△219,931	△164,935
当期純利益	146,083	321,192
自己株式の取得	△359	△53
当期変動額合計	△74,207	156,203
当期末残高	12,895,876	13,052,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,347	129,787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,439	53,800
当期変動額合計	35,439	53,800
当期末残高	129,787	183,587
純資産合計		
当期首残高	13,064,431	13,025,663
当期変動額		
剰余金の配当	△219,931	△164,935
当期純利益	146,083	321,192
自己株式の取得	△359	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,439	53,800
当期変動額合計	△38,768	210,004
当期末残高	13,025,663	13,235,667

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物

7年～47年

機械及び装置

6年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしておりますが、当事業年度の計上額はありません。

(4) 製品点検補修引当金

製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たしており、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金を対象とした金利スワップであります。

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,024千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,024千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	83,429千円	207,311千円
売掛金	137,464	226,549
短期貸付金	20,000	20,000
未収入金	41,012	41,654
固定資産		
長期貸付金	90,000	70,000
流動負債		
支払手形	201,234	188,231
買掛金	77,702	111,608

※2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

※3. 備品圧縮積立金は、備品を取得したことにより生じた保険差益相当額を法人税法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	169,519千円	133,077千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	731,581千円	857,185千円
仕入高	1,360,214	1,383,452
受取配当金	15,662	5,480
受取賃貸料	18,803	19,114

※2. 当事業年度の退職給付費用は、期待運用収益及び数理計算上の差異(収益)が、勤務費用及び利息費用を上回ったため、販売費及び一般管理費区分において、△19,543千円と表示しております。

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	2,723千円	3,520千円

※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替	1,288千円	655千円

※5. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	206,907千円	161,189千円

※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	146千円	64千円
工具、器具及び備品	316	179
土地	—	840
計	462	1,085

※7. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

売却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	—千円	246千円
車両運搬具	96	—
計	96	246

除却損

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,266千円	4,736千円
構築物	2,617	156
機械及び装置	1,450	995
車両運搬具	66	66
工具、器具及び備品	389	360
撤去費用	157	5,588
計	5,947	11,903

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,396	857	—	4,253
合計	3,396	857	—	4,253

(注) 普通株式の増加 857株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,253	127	—	4,380
合計	4,253	127	—	4,380

(注) 普通株式の増加 127株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式350,000千円、関連会社株式152,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	143,516千円	148,239千円
賞与引当金	85,503	85,773
役員退職慰労引当金	145,899	86,320
退職給付引当金	200,976	149,121
未払事業税	10,427	7,534
会員権等評価損	76,070	70,810
その他有価証券評価差額金	1,238	—
製品点検補修引当金	18,875	—
その他	26,031	24,735
繰延税金資産小計	708,540	572,535
評価性引当額	△220,828	△215,262
繰延税金資産合計	487,711	357,272
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△65,113	△88,033
土地圧縮積立金	△23,226	△23,226
備品圧縮積立金	△2,179	△2,179
繰延税金負債合計	△90,519	△113,439
繰延税金資産の純額	397,192	243,833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.44%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.63	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.85	
税率変更による影響	13.18	
住民税均等割等	2.43	
試験研究費の特別税額控除等	△3.38	
繰延税金資産の評価性引当額	4.81	
その他	0.59	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.85	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.44%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は38,644千円減少し、法人税等調整額が47,956千円、その他有価証券評価差額金が9,312千円、それぞれ増加しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,184.61円	1,203.72円
1株当たり当期純利益金額	13.28円	29.21円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	146,083	321,192
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	146,083	321,192
期中平均株式数（千株）	10,996	10,995

(重要な後発事象)

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（北栄鉄工株式会社の株式取得による子会社化について）

当社は、平成25年5月20日開催の取締役会において、北栄鉄工株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売を行う専門メーカーとして製造拠点を本社のある千葉県松戸市と連結子会社のある中国山東省海陽市の2箇所に置き、多様化する顧客のニーズに合致した製品を提供できるよう技術を培い、生産設備の合理化と全国を網羅する販売サービス体制の確立に努めてまいりました。

一方、北栄鉄工株式会社（北海道石狩市）は、電力、通信、信号用電気架線金物の製造販売および各種鋼材の加工販売に関する事業を行い、道内のインフラ構築の一翼を担ってまいりましたが、同社単独での道内における事業展開には限界があり、当社に支援を要請し、当社も最大限協力してまいりました。

今般、北栄鉄工株式会社との提携により協力関係をさらに推し進め、同社を北海道のみならず北日本における製造販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ることにより、顧客満足度の高い事業展開が期待できると判断し、資本提携をするに至りました。

2. 株式取得の方法

北栄鉄工株式会社の募集株式を引き受け、同社の普通株式を取得いたします。

3. 会社の概要（平成25年3月31日現在）

商号	北栄鉄工株式会社
事業内容	架線金物の製造・販売
純資産	46,911千円
総資産	460,658千円
売上高	724,556千円
当期純利益	103,316千円

4. 株式取得の時期

平成25年5月22日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の所有株式数	1,000株（所有割合 4.39%）
取得株式数	43,000株（取得価額 21,500千円）
取得後の所有株式数	44,000株（所有割合 66.87%）